

Tracers グローバル3分法 (おとなのバランス)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第1期(決算日2024年2月7日)

作成対象期間(2023年2月10日～2024年2月7日)

第1期末(2024年2月7日)	
基準価額	10,526円
純資産総額	336百万円
第1期	
騰落率	5.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「Tracers グローバル3分法(おとなのバランス)」は、2024年2月7日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、株式、不動産投信、債券に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<945079>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

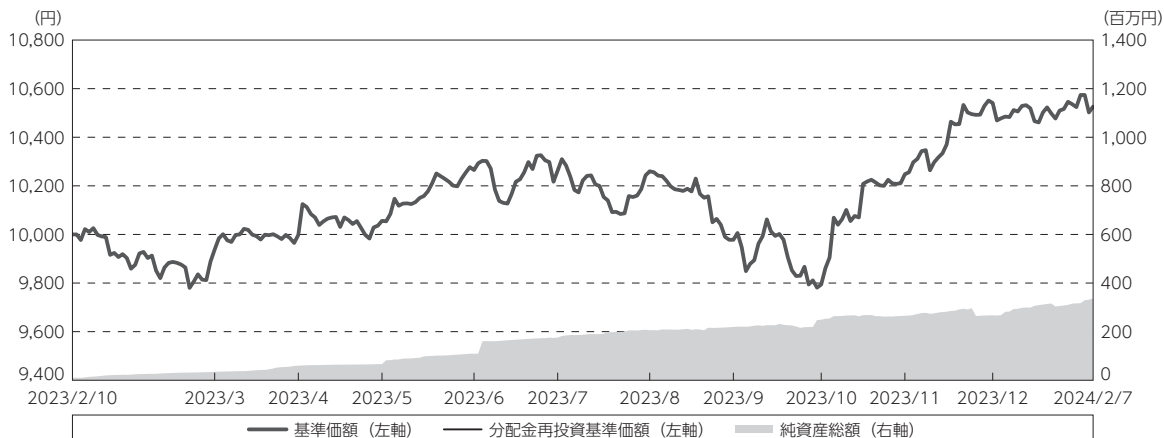
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月10日～2024年2月7日)



設定日：10,000円

期 末：10,526円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の株式・不動産投信・債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする7つのマザーファンドを通じて行っており、各マザーファンドの組入比率は、株式・不動産投信・債券の資産毎に標準合計組入率を定め、これを維持することを目的として運用を行ないます。

当作成期間中において、基準価額の変動要因となった、各マザーファンドの騰落率および当期間末における組入比率は以下の通りです。

詳しくは「投資環境」をご参照ください。

投資対象資産	投資対象ファンド	当作成期間中の騰落率	当作成期間末の組入比率
株 式	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	33.5%	17.1%
	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング (ヘッジなし) マザーファンド	12.5%	2.0%
	日本株式インデックスTOPIX マザーファンド	31.6%	1.0%
R E I T	海外リートインデックス (ヘッジなし) マザーファンド	10.5%	12.3%
	日本リートインデックスJ-REIT マザーファンド	1.0%	0.9%
債 券	海外債券インデックス (ヘッジあり) マザーファンド	△2.8%	58.7%
	日本債券インデックスマザーファンド	△0.0%	7.4%

1万口当たりの費用明細

(2023年2月10日~2024年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	11 (3) (6) (2)	0.108 (0.032) (0.055) (0.022)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.001) (0.002) (0.000)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)	(c) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用 等) (そ の 他)	7 (3) (0) (4) (0)	0.073 (0.025) (0.004) (0.040) (0.003)	(d) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.186	
期中の平均基準価額は、10,149円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

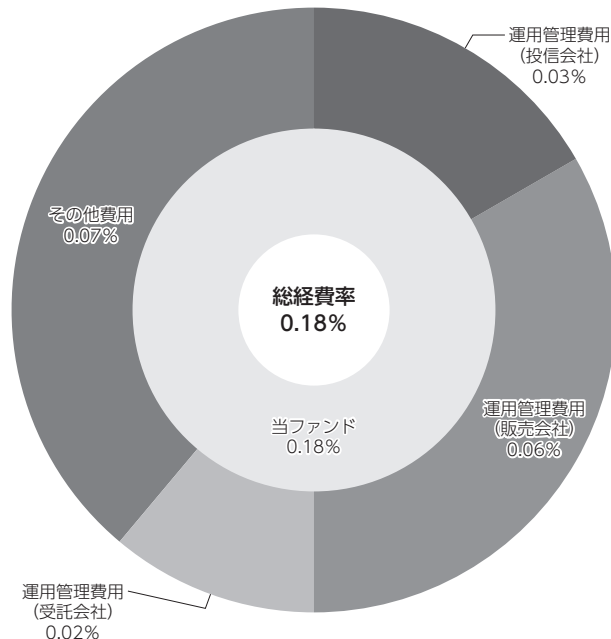
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月7日～2024年2月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2023年2月10日です。

	2023年2月10日 設定日	2024年2月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,526
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.3
純資産総額 (百万円)	10	336

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年2月7日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2023年2月10日~2024年2月7日)

(先進国株式市況)

先進国株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は概して上昇しました。

期間の初めから、2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化から金融システムに対する不安が高まったことなどが株価の重しとなったものの、米国の消費者物価指数（CPI）などのインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、交渉難航が懸念された米国政府の債務上限問題を巡る政府と野党の協議が最終的に基本合意し、米国債務上限停止法案が成立したこと、公表された米国の2023年4-6月期の企業業績が概ね良好な内容となったことなどを背景に、欧米諸国などの株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、人工知能（AI）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

(新興国株式市況)

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。

期間の初めから2023年7月下旬にかけては、世界的なインフレ懸念を背景に複数の新興国および欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことや、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、中国人民銀行が景気下振れリスクの抑制のため最優遇貸出金利を引き下げたことや、中国共産党の中央政治局会議で景気刺激策を追加する方針が示されたことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、中国の貿易統計で輸出・輸入がともに低迷していることなどから中国景気の先行き不安が強まったことや、中国の不動産市況の悪化が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが警戒され、世界経済の先行き懸念が高まったことなどが株価の重しとなり、新興国各国の株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、中国景気に対する先行き懸念が株価の重しとなったものの、米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、米国の金融当局

による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国のCPIが市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、AI関連の需要を背景に半導体産業の成長が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

（海外不動産投資信託市況）

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2023年10月下旬にかけては、一部の米国地方銀行の経営破綻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったこと、FRB議長の議会証言を受けて利上げペースの加速懸念が広がったこと、FRBなど主要国の中央銀行が政策金利引き上げの継続を示したことなどを背景に欧米の長期金利が総じて上昇したこと、信用格付けの引き下げを受けてスウェーデンの商業用不動産保有会社が配当金支払いの一時停止を発表したことなどが重しとなり、同指数は下落しました。11月上旬から期間末にかけては、FOMC後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のCPIが市場予想を下回り欧米の長期金利が総じて低下したこと、世界的なAI導入の加速とともにAI関連企業の業績拡大への期待が高まり主要国の株式市場が上昇したことが支援材料となり同指数は上昇しましたが、期末時点では期間の初めよりはやや低い水準となりました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。都心部オフィスの平均賃料が下落したことや、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したこと、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定し、国内の長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなったものの、都心部オフィスの空室率が低下したことや、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどがREIT価格の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

（海外債券市況）

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2023年5月上旬にかけては、米国のCPIなどのインフレ指標が市場予想を上回ったことを背景にFRBによる金融引き締めが長期化するとの見通しが強まったことや、FRBなど主要国の中央銀行が政策金利を引き上げたことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となった一方、欧米金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の市場予想を下

回るISM製造業景況感指数などを受けた米国の景気後退懸念などが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りはまちまちの動きとなりました。5月中旬から10月上旬にかけては、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、一時懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたものの、FRB議長の見聞証言などからFRBによる金融引き締め政策の長期化観測が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）やイングランド銀行（BOE）などの中央銀行がさらなる政策金利の引き上げを示したこと、格付け会社が米国国債の格付けを引き下げたこと、米国連邦政府の新年度予算案を巡り米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒され、各国の債券利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国国債の増発懸念や米国の堅調な経済指標の発表などからFRBによる金融引き締め政策の長期化が再び意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の経済指標が悪化し景気後退懸念が高まったこと、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクへの懸念、FRBやECB、BOEが追加利上げを見送ったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

（国内債券市況）

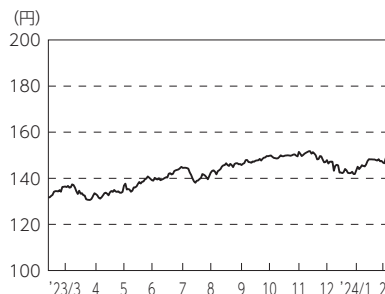
国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀新総裁が就任会見で金融緩和政策を継続する考えを示したこと、FOMCの結果を背景にFRBが2024年に利下げに動くとの観測が強まったことなどから、利回りが低下する局面がありました。しかし、米国の金融当局が預金者保護を表明したことおよび主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締め政策の長期化が意識され米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと、金融政策決定会合後の日銀総裁の記者会見での発言などを受けて日銀が近い将来に金融緩和政策の正常化に動くことと改めて意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

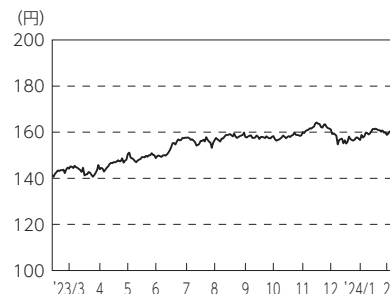
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月10日～2024年2月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、主として、国内外の株式・不動産投信・債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする7つのマザーファンドを通じて行なっており、各マザーファンドの組入比率は、株式・不動産投信・債券の資産毎に標準合計組入率を定め、これを維持することを目的として運用を行ないました。

(投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
海外新興国株式インデックスMSCIエマージング (ヘッジなし) マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)
日本株式インデックスTOPIX マザーファンド	T O P I X (東証株価指数) 配当込み
海外リートインデックス (ヘッジなし) マザーファンド	S&P先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)
日本リートインデックスJ-REIT マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)
海外債券インデックス (ヘッジあり) マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース)
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA - BPI総合

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月10日～2024年2月7日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年2月10日～2024年2月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2023年2月10日～ 2024年2月7日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	526

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**（当ファンド）**

引き続き、主として、国内外の株式・不動産投信・債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。また、国内外の各資産への投資にあたっては、各資産を投資対象とする7つのマザーファンドを通じて行なっており、各マザーファンドの組入比率は、株式・不動産投信・債券の資産毎に標準合計組入率を定め、これを維持することを目的として運用を行ないます。

（投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替えなどに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2023年2月10日から2024年2月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、このたび投資家の利便性向上のため、信託約款第39条第2項に規定する信託事務の諸費用につき、信託財産で負担する上限率を年万分の10から年万分の3へと引き下げるべく、2023年8月4日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第39条)

当ファンドについて、2023年8月4日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。

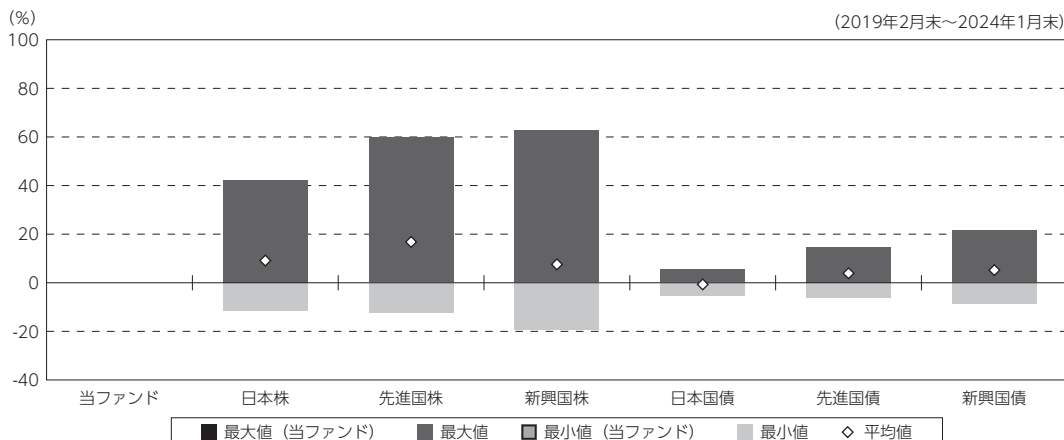
- ①主要投資対象である「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」について、運用実態に則してそのベンチマークを「配当込み」指数に変更すべく、「TOPIX (東証株価指数) 配当込み」へ変更いたしました。それに伴ない、当ファンドの投資態度に記載されている上記マザーファンドのベンチマークを同様に変更いたしました。(付表)
- ②主要投資対象である「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド」および「海外新興国株式インデックスMSCIエマージング (ヘッジなし) マザーファンド」について、運用実態に則してそのベンチマークを「税引後配当込み」指数に変更すべく、それぞれ「MSCI-KOKUSAI インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」および「MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)」へ変更いたしました。それに伴ない、当ファンドの投資態度に記載されている上記マザーファンドのベンチマークをそれぞれ同様に変更いたしました。(付表)
- ③主要投資対象である「海外リートインデックス (ヘッジなし) マザーファンド」について、ベンチマークが「税引後配当込み」の値動きであることを明確化するため、そのベンチマーク表記を「S & P 先進国REIT指数 (除く日本、税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)」へ変更いたしました。それに伴ない、当ファンドの投資態度に記載されている上記マザーファンドのベンチマーク表記を同様に変更いたしました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年2月10日から原則無期限です。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外新興国株式インデックスMSCIエマージング(ヘッジなし)マザーファンド	新興国の株式を主要投資対象とします。
	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス(ヘッジあり)マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、7つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式、不動産投信および債券に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式における各マザーファンド受益証券の組入比率は、当該マザーファンドの連動対象指数の時価総額に基づいて算出します。また、不動産投信における各マザーファンド受益証券の組入比率も、同様に当該マザーファンドの連動対象指数の時価総額に基づいて算出します。債券における各マザーファンド受益証券の組入比率は、日本を含む「FTSE 世界国債インデックス」における日本と海外先進国の時価総額に基づいて算出します。マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	-	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年2月7日現在)

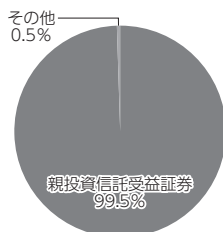
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
海外債券インデックス (ヘッジあり) マザーファンド	58.7
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	17.1
海外リートインデックス (ヘッジなし) マザーファンド	12.3
その他	11.3
組入銘柄数	7銘柄

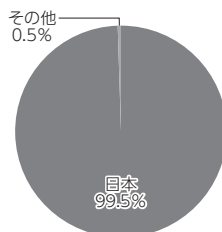
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

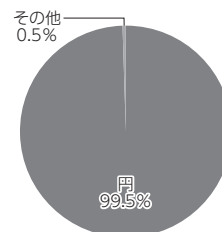
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

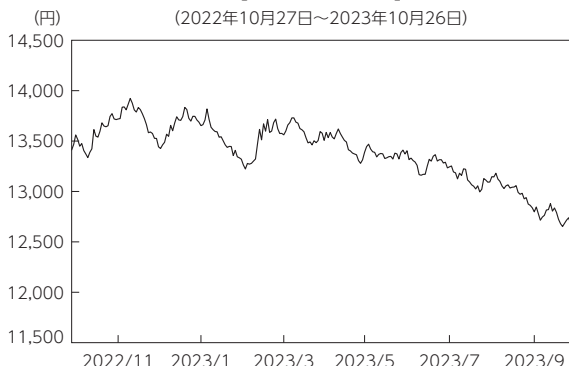
項目	第1期末
	2024年2月7日
純資産総額	336,310,763円
受益権総口数	319,498,800口
1万口当たり基準価額	10,526円

(注) 期中における追加設定元本額は477,437,224円、同解約元本額は167,938,424円です。

組入上位ファンドの概要

海外債券インデックス (ヘッジあり) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日~2023年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	3	0.021
(保 管 費 用)	(3)	(0.021)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	3	0.021

期中の平均基準価額は、13,387円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

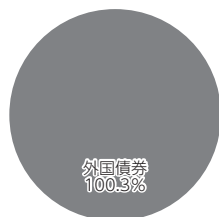
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 2.25% 2024/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
2	US TREASURY N/B 2% 2026/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
3	US TREASURY N/B 2.25% 2025/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
4	US TREASURY N/B 2% 2025/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.8
5	US TREASURY N/B 1.5% 2030/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.4
6	US TREASURY N/B 1.625% 2026/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.3
7	US TREASURY N/B 2% 2025/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.3
8	US TREASURY N/B 2.25% 2024/12/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.2
9	US TREASURY N/B 0.625% 2027/11/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.2
10	US TREASURY N/B 1.625% 2026/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.0
	組入銘柄数		386銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

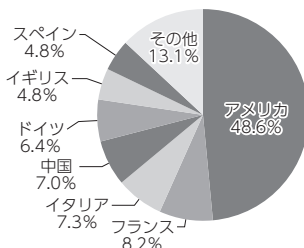
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

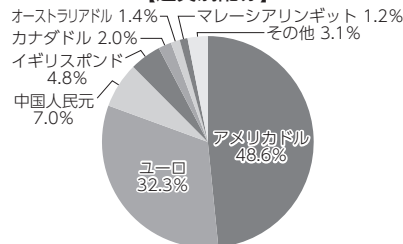
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



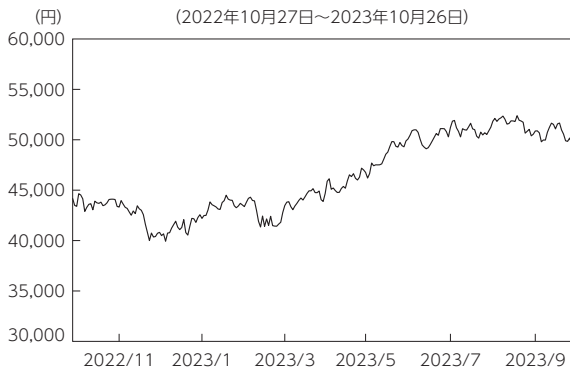
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.002)
(投資信託証券) (先物・オプション)	(0) (0)	(0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.004 (0.004)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	9 (9)	0.020 (0.020)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	12	0.027

期中の平均基準価額は、46,175円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年10月26日現在)

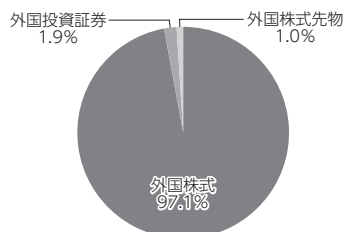
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	5.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.8%
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売	アメリカドル	アメリカ	2.2%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカドル	アメリカ	2.1%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.5%
6	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.3%
8	TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカドル	アメリカ	1.2%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカドル	アメリカ	1.0%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9%
組入銘柄数			1,273銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

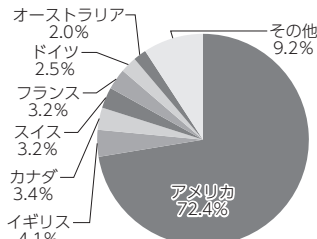
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

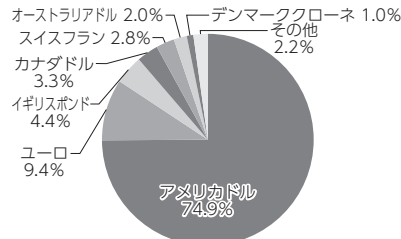
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



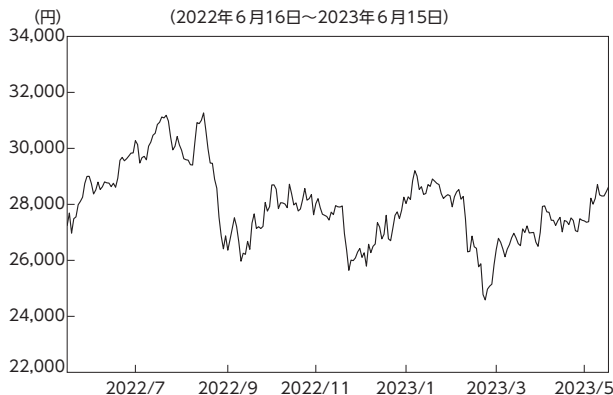
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外リートインデックス (ヘッジなし) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	7 (7)	0.025 (0.025)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.016 (0.016)
(c) その他費用 (保管費用)	24 (17)	0.085 (0.060)
(その他)	(7)	(0.025)
合計	35	0.126

期中の平均基準価額は、27,931円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月15日現在)

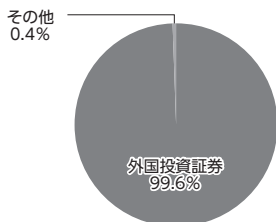
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	PROLOGIS INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	8.9
2	EQUINIX INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	5.6
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.5
4	WELLTOWER INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
5	REALTY INCOME CORP	投資証券	アメリカドル	アメリカ	3.0
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.8
7	VICI PROPERTIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.4
9	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	アメリカドル	アメリカ	2.1
10	GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
	組入銘柄数		321銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

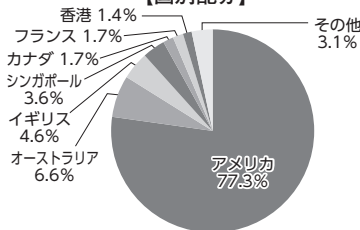
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

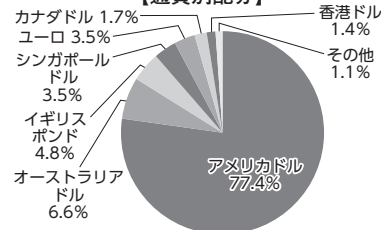
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。